

## 会議報告

### 国際学術交流ネットワーク“CLARINET” 設立報告

2001年11月8～9日、韓国東海岸の江原道江陵（カンヌン）市において国際的な学術交流ネットワークである“CLARINET”の設立総会とそれを記念する国際アカデミック・シンポジウムが開催された。

“CLARINET”とは、“Coastal Linkage of Academic & Research Institutions' Network in Northeast Asia”の略称である。これに対応する正式な日本語名は未定だが、さしずめ「北東アジア沿岸学術交流ネットワーク」ということになる。

そもそもこのネットワークは、江陵市にある江陵大学が2001年11月に創立55周年を迎えるため、その記念事業の一環として設立を提唱したものである。（なお、江陵大学は1946年に江陵師範大学としてスタートした後1979年に国立大学に昇格し、1991年に国立総合大学に指定されている。）提唱の理由は次のとおり。

21世紀の世界経済は変化と激動の時代を迎えることが予測されるが、アジア太平洋、中でも特に北東アジアが注目される地域となることは間違いない。中国・ロシア・日本・韓国の各国／地域が抱える膨大な人口や後背地もさることながら、東海／日本海（以下「海」）に面する沿岸地域だけでも40百万を超える人口規模がある。

然しながら今までのところこの地域では経済協力を促進するための国際的な協力体制の整備が遅れている。

最近では、各国の地方自治体レベルにおける相互協力に対する意気込みが高まっており、そのこと自体は充分評価できるものの、地域全体の経済発展とそれに伴う平和と繁栄を実現していくにはこうした自治体の努力だけでは対応しきれない複雑な問題や困難な課題が山積している。

このような問題や課題に対応し、国際的な協調体制の整備を促進するためにはこの地域にある大学や研究所といった学術機関による協力と貢献が必要となっている。

因みに、江陵は首都ソウルからほぼ真東に約240km離れて「海」に面し、東草（ソクチョ）市と東海（ドンヘ）市の中間に位置している。また、国立公園でもある雪嶽（ソ

ラク）山やドラゴンバレーとして日本でも知られている竜平（ヨンピョン）スキー場などに囲まれた観光と漁業の町である。余談ながら、江原道には道庁所在地である春川（チュンチョン）市にもうひとつの国立大学であり、江陵大学よりも歴史的に古く規模としても大きな江原（カンウォン）大学がある。春川が「海」に面していないこともあって、江陵大学は提唱者としての独自性を明確にする上でも“沿岸の（coastal）”大学、研究機関を中心にネットワークへの参加を呼びかけたようである。

設立に先立つ7月には江陵大学で事前準備のためのワークショップが開かれ、中国からは吉林大学、ロシアからは極東大学、そして日本からはERINAを代表して筆者が出席した。この4機関でネットワークの概要や運営方針についての協議を行い、設立総会の開催、正式名称及び略称、（追加）参加要請候補先、組織委員会の役割、アカデミック・シンポジウムの開催並びに分科会のテーマ、などの大枠を決定しMOUを取り交わした。と同時に、公式言語は英語とすること、2年目以降については自費参加を原則とすること、事務局は1年の持ち回り制とすることなどを確認した。

11月8日に行われた第1回組織委員会には、中国から吉林大学（長春市）と延辺科学技術大学（延吉市）、ロシアから極東大学と極東海運大学（いずれもウラジオストク市）、韓国から江陵大学と蔚山大学（蔚山広域市）、日本からERINAと国際大学（新潟県南魚沼郡大和町）の各国2機関合計8機関が設立メンバーとして出席した。さらにUNDP/TRADP（国連開発計画／函們江開発事務局）がこれに加わった他、新潟大学（新潟市）がオブザーバーとして参加した。この会議では規約の最終案や共同宣言案の作成などを行ったほか、正会員に加えて準会員及び特別会員を設けることが新たに決定され、UNDP/TRADPは特別会員として位置付けられた。

翌9日の午前中に開催された設立総会では、林承達江陵大学総長の開会挨拶、江陵市長沈氏による歓迎挨拶、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）の事務局長である金学洙氏による祝辞に引き続き全体会議が行われた。全体会議においては、クリロフ極東大学学長による「北東アジアのコミュニティ形成における大学の役割」及びブジンスキー国際大学教授による「北東アジアにおける協力～その課題と可能性～」と題する二つのプレゼンテーションが行われた。その後CLARINET設立に関する林総長の提案、事務局による経緯説明、ERINA金森理事長を

はじめとする各参加機関代表者からの意思表示があり、極東大学が来年の事務局をつとめること、そして次回の総会ならびにアカデミック・フォーラムをウラジオストクで開催することが決定された。

その後共同宣言の採択と署名式、記者会見が行われ設立総会は終了した。共同宣言の主な内容は次のとおり。

1. 北東アジアにおけるアカデミック・ネットワークであるCLARINETを立ち上げる。
2. CLARINETは組織委員会が制定する規約に則り運営される。
3. CLARINETは年次総会を開催する。
4. CLARINETは次の共同プロジェクトを実施する。
  - ・国際アカデミック・シンポジウム
  - ・共同研究
  - ・人材交流
  - ・その他の協力強化策

午後には江陵大学のキャンパスに場所を移し、創立55周年記念式典とアカデミック・シンポジウムの各分科会が並行して開催された。当初予定されていたCLARINET設立記念植樹は折からの荒天で中止されたものの、満員のオーディトリウムで厳粛かつ盛大に挙行された周年記念式典ではCLARINETのメンバー機関各代表者がそれぞれ来賓として紹介された。また、その後開かれたレセプションでは式典に列席した地元要人との交流が行われた。

一方、アカデミック・シンポジウムは「運輸・輸送」、「海洋・水産資源」、「電子商取引」の三つの分科会で構成され、それぞれ各国専門家による論文発表と韓国の専門家数名を交えた討論が繰り広げられた。

第一分科会では「ユーラシア横断鉄道と極東海上航路ネットワークの結合」と題し、ESCAP、UNDP/TRADP、吉林大学、ロシア科学アカデミー、ERINA、及び極東大学による報告と討論を行った。ERINAからは、辻久子主任研究員が「北東アジアにおける複合一貫輸送システム：SLB」について発表した。

第二分科会は「北東アジア沿岸地域における海洋協力と水産資源保護」のタイトルで、江陵大学、北海道大学（日本）、上海水産大学（中国）、極東海洋大学、青島海洋大学（中国）などの論文発表と討論が行われた。

第三分科会では「北東アジアにおけるe ビジネス・ネットワーク」に関し、国際大学、延辺科学技術大学、蔚山大学、極東大学、ERINA、吉林大学、江陵大学による発表と討論が行われ、ERINAからは株式会社東芝の産業関連渉外部永池克明参与に「北東アジアにおけるe ビジネス・ネットワークの構築推進」と題する論文の発表をお願いした。

いた。

新潟では1990年から毎年一回、北東アジアにおける経済交流と国際協力に関する定期的な国際会議（96年からは「北東アジア経済会議」）が開催されている。2000年1月には北東アジア経済会議組織委員会が発足し、それまでの新潟県中心の企画・運営から、参加各国を代表する委員による合議制へと国際協調体制が強化された。そして2001年9月には中国・日本・モンゴル・韓国・ロシアの各国ならびに国際機関である国連や北東アジア経済フォーラムが参加した第4回組織委員会がはじめて新潟を離れロシアのハバロフスクで開催されるに至っている。現在、北東アジア経済会議ではその主な目的として「情報の発信」、「政策の提言」そして「ビジネス交流機会の提供」の三つを掲げているが、いずれのテーマも大学や研究機関の一層の参画が望まれるところである。その意味でも、韓国に加えロシアや中国も積極的な協力を表明した今回のネットワーク設立は、新しい国際協力体制の構築・整備に向けての心強い存在であり、北東アジア経済会議との連携も視野に入れつつ更なる拡大と充実につなげていきたい。

（ERINA調査研究部長 中川雅之）

